■令和4年度第三回我孫子市まち･ひと･しごと創生有識者会議議事概要

日時：2023/2/14　14:00～16:00

場所：我孫子市役所議会棟議長応接室

出席委員：林委員長、熊田副委員長、荒井委員、大炊委員、加藤委員、河南委員、
高橋委員、山内委員

我孫子市：星野市長

事 務 局：山元企画総務部長、高見澤企画総務部次長、吉岡企画政策課長補佐、
河合総括主査、鈴木主任

会議の公開/非公開：公開

傍聴人：０人

【議題】令和3年度施策評価について

<発言要旨>

委員：令和３年度の施策評価において、シティプロモーションの施策分野については、概ね良好と評価しているが、予算配分や推進体制について課題と認識し、検討が必要との意見が出ていた。

市長：ここ数年は新型コロナの影響により大きなイベントが開催できず、交流人口の拡大を図ることはなかなか難しい状況であった。今年は５月に感染症法上の位置づけが５類相当に見直される見込みであることから、手賀沼花火大会をはじめとした様々なイベントを開催できると考えており、積極的にプロモーションを行っていきたい。

一方、コロナ禍において、リモートワークが浸透してきたことを受け、定住を促す施策には力を入れてきた。定住促進のパンフレットや都内のオフィスへ配布する情報紙に、実際に都内から我孫子に移り住んだ方のインタビュー記事なども掲載し、家賃の低さ、土地の広さ、自然環境の豊かさなど我孫子の住環境の良さをＰＲしている。

我孫子は少子高齢化が進んでおり、合計特殊出生率も低い水準にある。昨年は出生数も 700 人を下回り、自然減の影響だけでもじわりじわりと人口減少は進んでいる状況である。我孫子で産んでもらうことだけではなく、幼少期の子どもを抱える世帯に我孫子に移り住んでもらうことも重要と考えており、小学校を卒業する年代の子どもが 1,000 人を超えることは何とか維持できている状況である。しかし、これから出生数が更に減少すると、この 1,000 人を維持することも難しくなってくると考えられるので、更なる定住促進が必要と考えている。約 10 年前に、庁内の若手職員を中心にプロジェクトチームを結成し、実際にこれから子育てをする世代の目線から定住化策を検討してもらったことがある。あれから 10 年経過しているので、

今年は再度プロジェクトチームを立ち上げ、子育て中の世帯が何を望んでいるのか、移住先を決める要因は何かということを検討してもらおうと思っているところである。ぜひ委員の皆さんにも、定住化のためのシティプロモーションについてアイデアをいただきたい。

委員：子育て分野については、基本目標３の施策評価において様々な議論があったが、婚活支援のような事業の必要性についても一定の認識が得られたところ。また、子育て支援策を考える上では、地域の中で子育て世帯をどのように支えるのかといった視点が議論の中心になっていたと感じる。

市長：婚活支援については、元々は社会福祉協議会が行っていたが、地理的にあまりアクセス性が良くなかったことや、更なる支援拡充を求める声もあり、我孫子駅前の市の施設を提供しながらバックアップする形で進めてきた。当初はそれなりに成果が出ていたが、徐々に成婚数も少なくなり、現在は結婚後、産後のケアなど切れ目のないフォローを強化する形にシフトしてきている状況である。

委員：大学を卒業した 20 代後半くらいの若者に話を聞く機会があったのだが、最近は大学進学のために奨学金を借りている方も多く、卒業後もまずは返済していくことが優先のため、結婚に目を向ける余裕がない状況とのこと。コロナ禍でアルバイトができなかったことも負担となっていた様子。また、手軽に男女が知り合う手段としてはマッチングアプリが主流となっており、今は結婚に至るカップルの６組に１組くらいの割合できっかけとなっている状況のようなので、考慮する必要がある。

市長：マッチングアプリが浸透しているという状況はよく耳にする。婚活支援といっても単純に結婚相談所のようなサービスは時代に合っていないのかもしれない。
奨学金については、市として補助するような支援は難しいと思われるので、国会議員を通じて国に声を届ける形で訴えていきたい。

委員：昨年公表された基準地価では、我孫子市の地価は上がっている。定住化促進のパンフレットにも記載されている通り、都内へのアクセス性などが評価されているものと思われる。流山市などは子育て支援策が充実している話をよく聞くが、我孫子市も子育て分野が充実すれば、アクセス性の良さも相まって更に魅力を感じてもらえるのではと考える。

市長：流山のおおたかの森は、ＴＸの沿線が元々畑だったので開通に伴って大規模開発が容易にできたのだろうと思われる。我孫子は田んぼが多いので、液状化もあって

事業者も手が出しづらい上、その他の土地はすでに住宅開発されていて大きな土地がないという状況。新規開発もマンションよりも戸建てが多いので、自然減を超えるような急激な人口増加はなかなか見込めない状況である。
東葛地域では、どの自治体も子育て支援策はある程度似たり寄ったりの状況になっていると感じる。待機児童ゼロというのも、実際は希望する保育園に入れられなくても、市内に空きさえあれば国の定義上はＯＫといった側面もあるので、ＰＲ効果としてはあまり期待できないとここ数年は感じているところ。

委員：流山では、おおたかの森の駅の中に園児の送迎ステーションがあり、市内の保育園へ送迎するサービスを行っている。親は出勤時に子どもを預け、帰りも保育園まで迎えに行く手間が省けるので、大変好評だと聞いている。

市長：我孫子市では、保育園に親が迎えに行き、その日の子どもの様子などを保育士から直接聞くという過程が大事だと考えている。親の利便性を優先すれば、ステーションのニーズがあるということは理解できるが、我孫子市では子どもの保育という視点を重視したいため、今のところは同様の施策を導入することは考えていない。
また、少子化が進んで定員割れしている幼稚園には、空いている教室を認定こども園にして保育ニーズに応えられるよう誘導したり、週の勤務日数が足らなくて保育園の入園基準を満たせない家庭に対応できるよう、保育園から認定こども園に切り替えているところも出てきている。

委員：子どもたち一人ひとり大事にしているというのが我孫子の保育の特色なのであればその旨を更にＰＲすべき。

委員：孫の面倒を見るようになって、我孫子市は予防接種や検診がとても手厚いことに気付いた。受診期間を長くとってくれていることに加え、保健センターも駐車場があって利用しやすく、こういった利点を全面にＰＲすべき。
また、子育てにおいて、シニア世代が近くに住んでいると、あらゆる面で支援することができ、子育て世代にとっては大きなメリットになる。単純に若い世代を呼び込むといった観点では、さきほどのステーションのような施策が有効になってくるものと思われるが、我孫子に見られる、若い世代とシニア世代が一緒に子育てをしている状況というのは魅力的な要素と考えられるので、そういった面をＰＲするとともに、２世代、３世代に住んでもらえるまちを目指すのが我孫子には合っているように考えられる。

委員：私の会社にも子育て中の女性が多く働いてくれているが、企業側としては、女性の労働力をあてにしたいし、もちろん子育ても支援したいという思いもあり、できるだけ働きやすい環境をつくれるよう取り組んではいるが、中小企業でできることはそう多くはないので、悩ましいところ。働いているお母さんの目線を優先すると、さきほどのステーションのような発想になるだろうし、一方で保育として望ましくないという考え方もある。余力のある大きな会社では社内に託児所を設けているようなケースもあるようだが、単独でやるのはなかなか難しい面もある。

市長：複数の企業が合同で保育所を作るというケースもある。また、従業員の多い大きな病院や介護施設などでは、従業員用の保育所を設けていて、一般公募はせずに無認可保育園として運営しているところもある。さらに余力があれば、従業員を優先しつつ、一般の方も受け入れるような運用も考えられる。あるいは、企業が自社の従業員専用に民間の保育園と契約しているケースもある。これらの組み合わせで取り組んでいくのが望ましいと考えられる。
現在保健センターは湖北にあり、地理的に市域の真ん中に位置しているが、人口は東西で隔たりがあり、約 13 万人の内、約９万人が我孫子・天王台に住んでいる状況。さらに若い世代は西側に多いことから、予防接種や検診を西側で受けられるようにしてほしいといった要望が多くなっている。出産・子育て応援交付金の支給にあたっても面談が前提となっており、子どもへの虐待を防ぐためにも面談はしっかりと受けてもらう必要があることから、我孫子駅の周辺に保健センターの分室の設置を検討しているところ。

委員：市の公式ＬＩＮＥに登録しているが、子育て向けの情報やイベントの告知など、有用な情報がいいタイミングで配信されており、便利なツールだと感じている。

市長：そのサービスも若い職員の発想で始めたもの。若い人たちが求めているものを感じ取って上に提案してくれて、施策に反映できているので、非常に頼もしく感じている。ただ、高齢者はスマホを使わない方も多いので、広報紙と合わせながら情報発信していく必要があるとは感じている。また、市内のエリアごとに合わせた情報発信ができるのが本来は望ましいが、まだそこまでは対応できていないところ。

委員：里帰り出産をする方は多いと思うが、里帰りしているときに手厚いサービスを受けられて、それがきっかけで家を買って移り住むというケースもあると考えられる。市外にお住まいで、我孫子市に里帰り中の方への産後ケアを充実させ、シニア世代の方へもＰＲしてお孫さんごと移り住んでもらうような視点の取組ができれば、他の自治体と差別化が図れるのではと感じる。

また、男性の育児参加が増えていることから、男性を対象とした育児技術を学べるイベントやサービスが求められているのではと感じる。

委員：育児休暇を取る男性も増えているが、どちらかというと母親のメンタル的なサポートといった感覚でいる方が多いように感じる。そうではなく、本来であれば、育児自体を一緒に行っていくべきなので、そういった面を我孫子市が支援していくと印象はかなり良いと思われる。

委員：他市では、母子手帳だけではなく、父子手帳を配布しているところもある。父親の育児参加への意識付けにつながるのではと感じる。

委員：昨年、我孫子インフォメーションセンターが発行する情報誌アビプレでふるさと産品が特集され、川村学園女子大学が作っている漬物を表紙で大きく扱っていただいた。３月には豊島区のサンシャインシティで、ものづくりメッセという来場者数十万人規模のイベントが開催される予定であり、川村学園女子大学も都内の大学とともに参加することになっているため、ふるさと産品についてＳＤＧｓと絡めながら宣伝し、我孫子の魅力を発信したいと考えているところ。
また、白樺派のカレー普及会にも所属しているが、市内の全小学校で白樺派カレーを提供することができ、食を通して文人たちの色々な物語や地元野菜の良さを子どもたちに伝えることができたと嬉しく思っている。

委員：水の館の農産物直売所について、客層としては、平日は年配の方が多いが、土日は子育て世代の若い方も多く見られる。現在は、おむつ交換や授乳のスペースは３階にしか無く、そのたびにエレベーターで移動してもらう必要があり、不便さが否めないので、１階にも設置することでより気軽に来ていただけるのではと感じる。
また、年配の方からは、店で購入したお弁当を腰かけて食べられるスペースの設置を求める声が多くある。観光の視点も大事だが、市民の憩いの場としても活性化につながるのではと感じるので、ぜひ検討をお願いしたい。

市長：水の館は県から移譲を受けてから、来場者が４～５倍に増えた。多くの人が訪れるようになったことを踏まえ、いろいろな声を聴きながら、少しずつ充実を図っていきたい。授乳室については、買い物客の出入りが多い１階よりも、少し離れたところの方が良いのではという考えから３階に設置した経緯がある。実際使用する若い方たちから出入りしやすいところの方がいいという声が確認できるのならば、いずれ増設なども検討できるかと思う。

委員：企業誘致について、以前鎌ケ谷市の産業振興課の方が近隣の千葉銀行を訪問し、パンフレットを用いて企業誘致の観点から鎌ケ谷市の魅力をＰＲされていた。鎌ケ谷市の場合、ほとんどは市街化調整区域だが、千葉北西連絡道路がそのまま外環に繋がることにより、調整区域の縛りが外れてくることを見据え、企業誘致をしていきたいという説明を受けた。

市長：千葉北西連絡道路は、おそらく完成するのは 20 年から 30 年先になるのではと見込んでいて、まだ先が読めない状況ではあるが、インターができるとその周辺は土地利用がかなり融通が利くようになるので、このチャンスは逃してはいけないと考えており、注視していきたい。

委員：県内には様々な自治体があり、それぞれ置かれている状況は違うが、同じような課題も抱えており、千葉県が選ばれるよう、東葛地域が選ばれるよう、我孫子市が選ばれるよう、協力しながら取り組んでいきたい。

市長：人を呼び込むのに我孫子単独で取り組むのは難しい部分もあり、東葛エリア全体をＰＲしていく必要がある。東京の人から見ると、移住先としては横浜、八王子、立川など東京西側の方面でまず探すことが多い。それを東側の常磐線、千代田線の方面で探してもらえるように、東葛地区全体を魅力あるエリアにしていく必要があるのだろうと感じている。その上で、今度は柏や流山との競争にはなってくるのだと思うが、それぞれまちの良さがあって、我孫子も決して引けはとらないと考えている。我孫子で育った子どもたちが、大学を卒業後に転出してしまう一番の理由は就職先に近いエリアに引っ越していってしまうこと。しかし、子育てをする年代になって、子ども時代に暮らした我孫子の良さを思い出してもらって、自分の子どもにもこういう環境で育ってほしいと思ってもらえればと考えている。

【その他（事務連絡）】

・第１期総合戦略の計画期間は令和３年度までであり、有識者会議委員の任期も今年度末をもって満了となる。

・令和４年度からは第２期総合戦略による取り組みが既にスタートしており、令和５年度以降、これまでと同様に有識者会議による評価を行う予定。

・事務局としては、現職の委員の皆様には、可能であれば第２期総合戦略の評価に引き続きご協力をいただきたいと考えており、後日改めてご意向をお伺いするので、対応をお願いしたい。

以上